

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業（保育園、公民館、清掃センター、健康センター、学校給食、幼稚園、総合運動公園）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福井県敦賀市
交付金事業実施場所		敦賀市市内一円
交付金事業の概要		<p>市内の各公共施設における人件費に交付金を充当しています。</p> <p>○保育園 敦賀市内保育園の保育士等の人件費に充当。（10園・保育士等103名） 敦賀市には令和4年2月1日現在で826人の入所児童がいますが、保護者が安心して就労できる保育サービスの提供に不可欠な保育士等の確保のため、交付金を活用しています。</p> <p>○公民館 公民館職員の人件費に充当。（9館・5名） 公民館は、地域活動や生涯学習推進の拠点として多様な役割を果たしています。館運営や地域活動支援を担う職員の確保のため、交付金を活用しています。</p> <p>○清掃センター 清掃センター職員の人件費に充当。（職員7名） 近年の生活様式の多様化により、分別の複雑化やダイオキシン等の問題が生じています。敦賀市は、ダイオキシン類対策やリサイクル施設が整備された清掃センターを保有・運営しており、施設運営を適切に行うために必要な職員の確保のため、交付金を活用しています。</p> <p>○健康センター 健康センター職員の人件費に充当。（職員11名） 市民の健康の保持増進を図り、公衆衛生の向上に寄与することを目的とした施設です。近年は健康寿命の延伸・健康意識の高揚を図ることを重視し、その積極的な普及・啓発活動に必要な職員の確保のため、交付金を活用しています。</p> <p>○学校給食 自校式により調理を行う、市内小中学校の調理員の人件費に充当。（調理員9名） 敦賀市では、1日2,312人の児童・生徒の給食を自校式で調理しています。子どもたちに安全安心な給食を提供するためには、安全衛生管理・アレルギーを持つ児童・生徒への対応等、経験豊富な正規調理員の配属が必要であり、その人件費に交付金を活用しています。</p> <p>○幼稚園 幼稚園教諭の人件費に充当。（2園、教諭8名） 敦賀市内の公立幼稚園は2園で、令和3年5月1日現在で44人の幼児が通園しています。安全に留意しつつ、教育内容の一層の充実化を図るには、十分な正規教諭の確保が必要であり、その人件費に交付金を活用しています。</p> <p>○総合運動公園 総合運動公園職員の人件費に充当。（職員1名） 総合運動公園は、スポーツの振興及び運動による健康増進を図るために整備された施設です。施設の保守管理や貸館等の利用者対応を適切に行うために必要な職員の人件費に交付金を活用しています。</p>
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第7次敦賀市総合計画（中期事業計画期間：令和3年度～令和7年度）</p> <p>戦略1 世代をつなぎ暮らしやすい環境づくり 1 子育て環境日本一 目標：年少人口数 7,300人（令和7年度） 3 健康づくりの推進 目標：日常的に運動習慣のある市民の割合45%（令和7年度）</p> <p>戦略2 次世代につなげる人づくり 1 特色ある教育環境の整備 2 地域コミュニティの推進 目標：公民館開催主要事業への参加者数58,800人（令和7年度）</p> <p>戦略4 未来につなげる都市づくり 7 生活基盤の整備（循環型社会の形成）</p>

事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度		令和7年度		
事業期間の設定理由	第7次敦賀市総合計画中期事業計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	7,300人	年少人口数	成果実績	人	8,013		
			目標値	人	7,300		
			達成度	%	109.8%		
	58,800人	公民館開催 主要事業への参加者数	成果実績	人	39,323		
			目標値	人	58,800		
			達成度	%	66.9%		
	ゴミ処理量 23,000トン	搬入ゴミ処 理量（年 度）	成果実績	トン	22,379		
			目標値	トン	23,000		
			達成度	%	97.3%		
	45%	日常的に運 動習慣のある市民の割 合	成果実績	%	31%		
			目標値	%	45%		
			達成度	%	68.9%		
	食中毒・ア レルギー事 故発生数0 件	食中毒・ア レルギー事 故発生数	成果実績	件	0		
			目標値	件	0		
			達成度	%	100.0%		
	7,300人	年少人口数	成果実績	人	8,013		
			目標値	人	7,300		
			達成度	%	109.8%		
	45%	日常的に運 動習慣のある市民の割 合	成果実績	%	31%		
			目標値	%	45%		
			達成度	%	68.9%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
有							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
対象保育士等の雇用量 （雇用人数（人）×雇 用期間（月））	活動実績	人月	1108	1123	1141		
	活動見込	人月	1142	995	1044		
	達成度	%	97.0%	112.9%	109.3%		
公民館職員の雇用量 （雇用人数（人）×雇 用期間（月））	活動実績	人月	74	84	59		
	活動見込	人月	48	84	84		
	達成度	%	154.2%	100.0%	70.2%		
清掃センター職員の雇 用量（雇用人数（人） ×雇用期間（月））	活動実績	人月	92	94	73		
	活動見込	人月	96	96	96		
	達成度	%	95.8%	97.9%	76.0%		
健康センター職員の雇 用量（雇用人数（人） ×雇用期間（月））	活動実績	人月	141	117	120		
	活動見込	人月	180	132	132		
	達成度	%	78.3%	88.6%	90.9%		
調理員の雇用量（雇 用人数（人）×雇用期 間（月））	活動実績	人月	154	131	105		
	活動見込	人月	168	132	108		
	達成度	%	91.7%	99.2%	97.2%		
幼稚園教諭の雇用量 （雇用人数（人）×雇 用期間（月））	活動実績	人月	96	96	96		
	活動見込	人月	120	120	96		
	達成度	%	80.0%	80.0%	100.0%		
総合運動公園職員の雇 用量（雇用人数（人） ×雇用期間（月））	活動実績	人月	30	21	11		
	活動見込	人月	30	24	24		
	達成度	%	100.0%	87.5%	45.8%		

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
総事業費	621,904,771	598,315,925	588,848,677	
交付金充当額	478,506,000	491,728,000	477,279,000	
うち文部科学省分	291,915,000	309,780,000	292,355,000	
うち経済産業省分	186,591,000	181,948,000	184,924,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	保育士等103名	398,753,312	
		公民館職員5名	20,581,101	
		清掃センター職員7名	35,277,482	
		健康センター職員11名	50,113,690	
		調理員9名	42,017,318	
		教諭8名	39,261,954	
		総合運動公園職員1名	2,843,820	
交付金事業の担当課室	児童家庭課、生涯学習課、清掃センター、健康推進課、教育総務課、学校教育課、総合運動公園			
交付金事業の評価課室	ふるさと創生課			